

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	34,005,647	36,376,327	実質収支比率	3.2	1.8																																																																																																																																					
市町村名	宗像市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	33,243,356	35,879,843	経常収支比率	92.3	89.4																																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	762,291	496,484	(※1)	(97.9)	(96.1)																																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	96,516	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	128,030	147,342	標準財政規模	19,673,746	19,746,373																																																																																																																																						
	22年国調(人)	95,501			過疎	○	実質収支	634,261	349,142	財政力指数	0.59	0.59																																																																																																																																						
	増減率(%)	1.1			山振	×	単年度収支	285,119	-47,140	公債費負担比率	13.4	18.1																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	96,882	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	220,377	201,043	健全化判断比率																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	96,303		1,413	1,599	指数表選定	○	繰上償還金	-	1,415,340	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	28.01.01(人)	96,700	第2次	3.4	4.1			積立金取崩し額	350,000	1,500,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	96,142		8,801	8,036			実質単年度収支	155,496	69,243	実質公債費比率	0.8	0.4																																																																																																																																					
	増減率(%)	0.2																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.2	第3次	31,134	29,825																																																																																																																																													
面積(km ²)	119.91		75.3	75.6																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	805																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	38,995																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,934,052	25,478,155																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,480	一般職員		372	1,154,688	3,104	うち公的資金	7,514,383	8,432,494																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,810	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,605,993	3,818,498																																																																																																																																							
	教育長	1	6,380	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	5,330	教育公務員		7	26,705	3,815	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																							
	議会副議長	1	4,740	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	6,215,057	6,344,680																																																																																																																																							
	議会議員	18	4,410	合計		379	1,181,393	3,117	減債基金	3,499,521	3,381,597																																																																																																																																							
					ラスパイレシ指数			96.1	その他特定目的基金	9,706,086	9,307,754																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 渡船事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 玄界環境組合(一般会計)</td> <td>(21) 宗像ユリックス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 漁業集落排水処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(22) 西日本新聞TNC宗像文化サークル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(23) 宗像市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急患センター事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(9) 渡船事業特別会計		(11) 玄界環境組合(一般会計)	(21) 宗像ユリックス		(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 漁業集落排水処理施設事業特別会計		(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22) 西日本新聞TNC宗像文化サークル				(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23) 宗像市土地開発公社	○			(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)											(16) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)											(17) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急患センター事業特別会計)											(18) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)											(19) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)											(20) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)																																																																																																																																								
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(9) 渡船事業特別会計		(11) 玄界環境組合(一般会計)	(21) 宗像ユリックス																																																																																																																																									
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 漁業集落排水処理施設事業特別会計		(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22) 西日本新聞TNC宗像文化サークル																																																																																																																																									
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23) 宗像市土地開発公社	○																																																																																																																																								
		(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																										
		(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																										
								(16) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)																																																																																																																																										
								(17) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急患センター事業特別会計)																																																																																																																																										
								(18) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)																																																																																																																																										
								(19) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																										
								(20) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,273,762	30.2	9,796,922	52.8	普通税	9,768,941	95.1	56,245
地方譲与税	341,907	1.0	341,907	1.8	法定普通税	9,768,941	95.1	56,245
利子割交付金	11,727	0.0	11,727	0.1	市町村民税	5,175,800	50.4	56,245
配当割交付金	38,301	0.1	38,301	0.2	個人均等割	156,414	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	25,455	0.1	25,455	0.1	所得割	4,585,319	44.6	-
地方消費税交付金	1,490,400	4.4	1,490,400	8.0	法人均等割	150,131	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	36,064	0.1	36,064	0.2	法人税割	283,936	2.8	56,245
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,884,382	37.8	-
自動車取得税交付金	90,989	0.3	90,989	0.5	うち純固定資産税	3,877,549	37.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	206,162	2.0	-
地方特例交付金	68,543	0.2	68,543	0.4	市町村たばこ税	502,597	4.9	-
地方交付税	7,291,793	21.4	6,596,414	35.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,596,414	19.4	6,596,414	35.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	695,379	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	504,821	4.9	-
(一般財源計)	19,668,941	57.8	18,496,722	99.7	法定目的税	504,821	4.9	-
交通安全対策特別交付金	18,148	0.1	18,148	0.1	入湯税	27,981	0.3	-
分担金・負担金	595,240	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	167,197	0.5	34,516	0.2	都市計画税	476,840	4.6	-
手数料	323,976	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,676,250	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,596,871	7.6	-	-	合計	10,273,762	100.0	56,245
財産収入	634,978	1.9	4,773	0.0				
寄附金	691,424	2.0	-	-				
繰入金	364,877	1.1	-	-				
繰越金	496,484	1.5	-	-				
諸収入	458,961	1.3	-	-				
地方債	2,312,300	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,123,700	3.3	-	-				
歳入合計	34,005,647	100.0	18,554,159	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,358,728	実質収支	382,043
下水道	687,446	再差引収支	187,260
上水道	165,765	加入世帯数(世帯)	12,881
交通	118,170	被保険者数(人)	21,213
簡易水道	67,005	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	856,220	1人当り	国庫支出金
その他	2,464,122		保険給付費
			335

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	239,715	0.7	-	239,715	
総務費	5,224,764	15.7	442,548	3,518,705	
民生費	12,470,678	37.5	141,910	5,578,497	
衛生費	3,356,456	10.1	30,319	2,811,815	
労働費	11,010	0.0	-	11,010	
農林水産業費	1,237,093	3.7	829,394	429,194	
商工費	609,129	1.8	19,209	384,448	
土木費	2,944,463	8.9	1,432,366	1,868,726	
消防費	994,707	3.0	42,650	942,402	
教育費	3,018,562	9.1	468,780	2,518,223	
災害復旧費	19,955	0.1	-	10,748	
公債費	2,998,654	9.0	-	2,964,281	
諸支出金	118,170	0.4	-	118,170	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,243,356	100.0	3,407,176	21,395,934	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,137,252	45.5	8,775,178	8,750,333	44.5
人件費	3,858,511	11.6	3,585,436	3,561,216	18.1
うち職員給	2,482,773	7.5	2,262,494	-	-
扶助費	8,280,097	24.9	2,225,471	2,224,846	11.3
公債費	2,998,644	9.0	2,964,271	2,964,271	15.1
元利償還金	2,998,644	9.0	2,964,271	2,964,271	15.1
内 うち元金	2,856,403	8.6	2,822,267	2,822,267	14.3
訳 うち利子	142,241	0.4	142,004	142,004	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,678,973	44.2	11,544,547	9,414,676	47.8
物件費	4,895,209	14.7	3,852,669	3,435,379	17.5
維持補修費	115,784	0.3	111,781	111,781	0.6
補助費等	4,933,056	14.8	4,310,665	3,327,753	16.9
うち一部事務組合負担金	2,527,813	7.6	2,527,813	2,488,178	12.6
繰出金	3,581,584	10.8	2,963,457	2,539,763	12.9
積立金	751,510	2.3	229,545	-	-
投資・出資金・貸付金	401,830	1.2	76,430	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,427,131	10.3	1,076,209	-	-
うち人件費	34,912	0.1	34,912	-	-
普通建設事業費	3,407,176	10.2	1,065,461	-	-
うち補助	1,558,992	4.7	97,755	-	-
うち単独	1,724,923	5.2	929,733	-	-
災害復旧事業費	19,955	0.1	10,748	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,243,356	100.0	21,395,934	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 福岡県宗像市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 玄界環境組合(一般会計), 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 宗像ユリックス, 西日本新聞TNC宗像文化サークル, 宗像市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

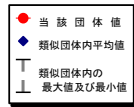
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt service burden and future debt burden. Includes columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, and detailed breakdowns of debt types and future projections.

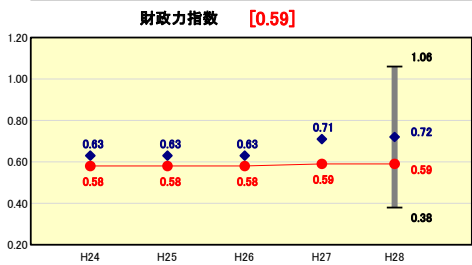
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	96,882	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	96,303	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	119.91	km ²	-	%
歳入総額	34,005,647	千円	-	%
歳出総額	33,243,356	千円	-	%
実質収支	634,261	千円	-	%
標準財政規模	19,673,746	千円	-	%
地方債現在高	24,934,052	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

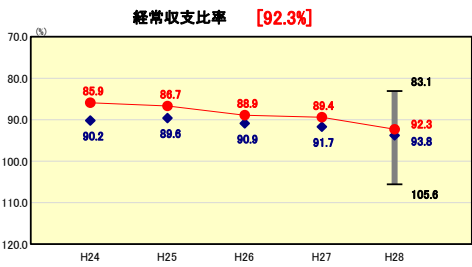
財政力



財政力指数の分析欄

単年では歳入、歳出ともに増加も3カ年平均では前年度と横ばい、今後も定住化施策の推進による税収の増加対策は継続して実施していく一方、歳出においては、合併後15年経過となり、投資的事業は概ね完了したことから、歳入に見合った事業費に努めるよう、財政の健全化運営を図るもの。

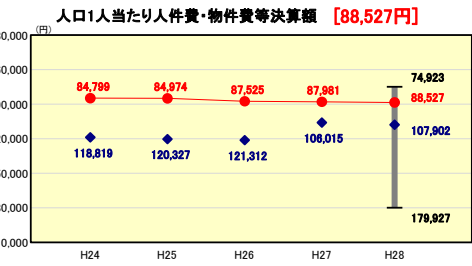
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比べ2.9ポイント増加し、6年連続の上昇且つ過去最高値となる。要因として物件費・扶助費の増加が大きい。対策として、物件費においてはH30年度当初予算編成では前年度比10%カットの削減策を実施したものの、また今後は全庁的に既存事業の見直しを推進し、歳出の抑制に努めるもの。

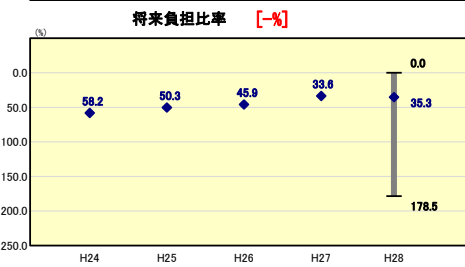
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年同様に類似団体平均を下回る要因として、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合による運営をはじめ、民間委託による人件費の削減を図れているもの。今後も同水準を維持できるよう、歳出の抑制に努めるもの。

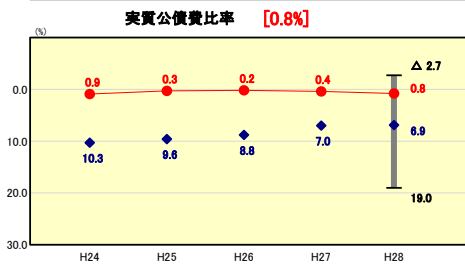
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財調及びその他特目基金の保有により充当可能財源が将来負担額を大きく上回る状況にある。今後も宗像市財政安定化プランに示している通り、計画的な繰上償還の実施を行うとともに市債残高250億円を目安として適切な財政運営に努めるもの。

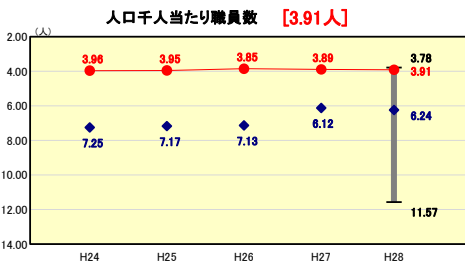
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ0.4ポイント上昇も類似団体平均を大きく下回る状況にある。要因としてH26年度実施の大規模建設事業の元金償還開始に伴い上昇したものの、H26年度以降については発行額は減少傾向にあり、今後は同水準を維持する見込みである。

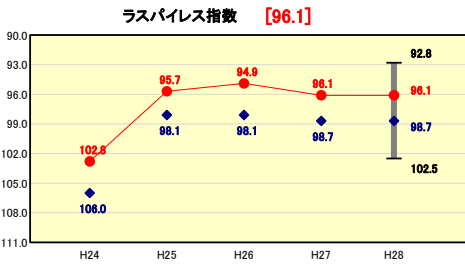
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、平成29年4月1日時点で76人の削減を行っており、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、適正に定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

国と同様に既に昇給抑制措置や55歳以上管理職の給与カットを実現しているため、類似団体平均を下回る水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

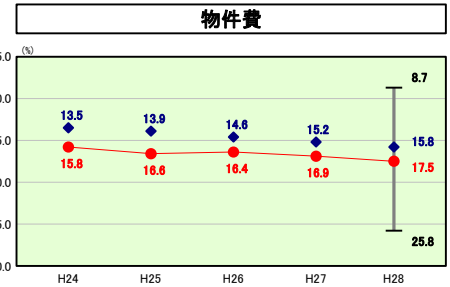
福岡県宗像市

経常収支比率の分析

人口	96,882	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,303	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	34,005,647	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,243,356	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	634,261	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	19,673,746	千円			
地方債現在高	24,934,052	千円			



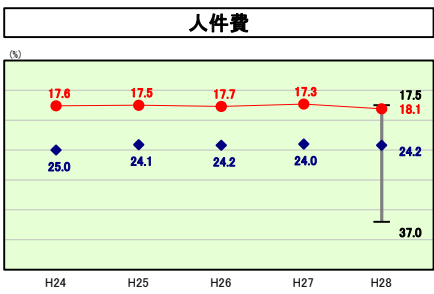
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/85 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

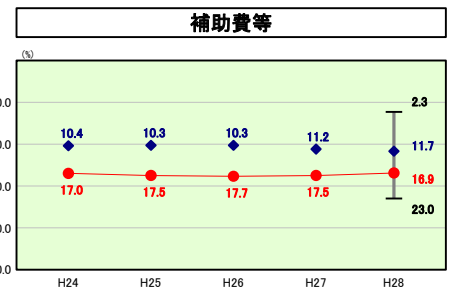
人件費の縮減を進める一方、賃金職員の増加及び民間業者への業務委託料が増加傾向にあり、物件費の増加に繋がっているもの。H30年度当初予算編成においては前年度比10%の削減率を講じ、歳出の抑制に努めているもの。



類似団体内順位 3/85 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

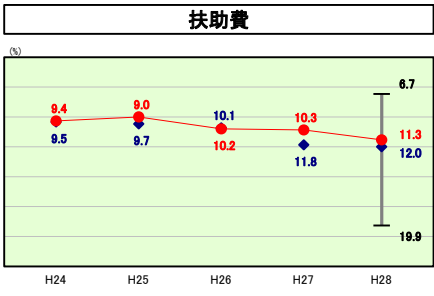
類似団体平均と比べ下回る状況にあるが、前年度より0.8ポイント上昇。要因として非常勤職員などの臨時職員にかかる経費の増加が挙げられる。今後は適正な正職員の定数管理を継続して実施するとともに、臨時職員なども含めた全体的な人件費の抑制に努めるもの。



類似団体内順位 79/85 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

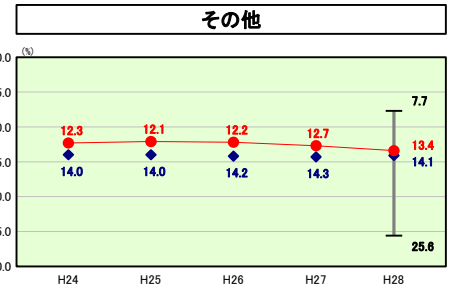
補助費等に係る経常収支比率は前年度と比べ低下しており、その要因としてごみ処理業務を担う一部事務組合への負担金の減少が挙げられる。しかし、補助費等に係る経費は近年増加傾向の状況にあり、これは各団体等への補助金や本市の推進する定住化施策の補助金の増加によるものであり、交付決定においての選定を厳格に行い、経費の縮減に努めていくもの。



類似団体内順位 36/85 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

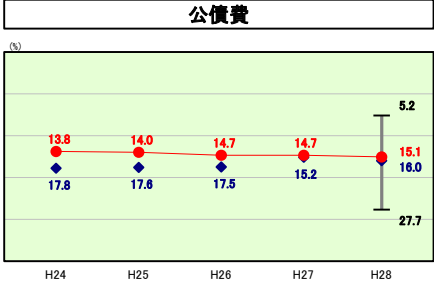
扶助費の増加要因として、教育・保育施設給付事業費、障害者訓練等給付費の増加が挙げられる。扶助費の増加については、本市の課題である高齢化率の上昇や子育て世代の定住化施策の影響として乳幼児の増加などが直結するため、抜本的な変更は困難であるが適正な資格審査の実施などを行い、上昇傾向に歯止めをかけるもの。



類似団体内順位 39/85 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

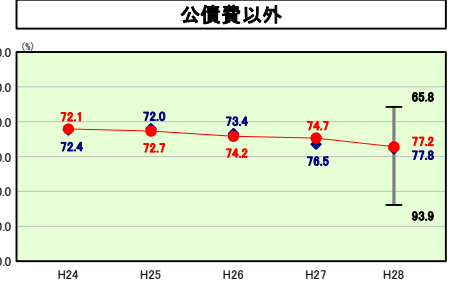
前年度に比べ0.7ポイント上昇し、概ね類似団体平均、全国・県平均と同程度となっている。上昇要因として後期高齢者医療広域連合負担金や新船建造に伴い、渡船事業特別会計への繰出金の増加が挙げられる。今後も各特別会計の適正な財政運営を図り、普通会計の負担減に努めるもの。



類似団体内順位 44/85 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

H26年度に発行した合併特別事業債(1,289百万)の元金償還が開始し増加となり、前年度と比べ0.4ポイント上昇。合併後15年となり、まちづくりに資する大型の投資的事業は概ね完了したことから、地方債現在高は今後減少していく見込だが、将来世代への負担を考慮した財政運営を実施していくもの。



類似団体内順位 32/85 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

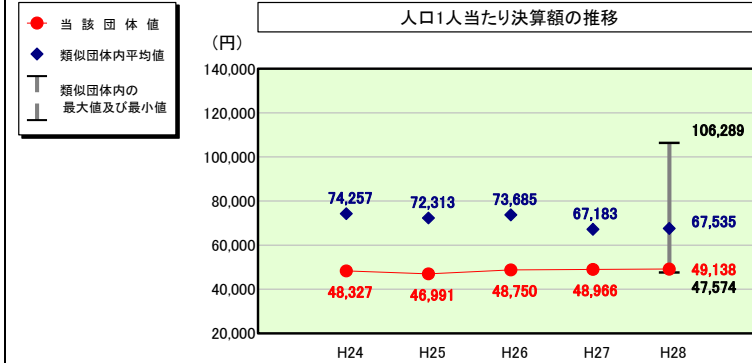
公債費以外の経費については2.5ポイント前年度より上昇している。要因として物件費及び扶助費の増加が挙げられる。物件費については経常経費の見直しの徹底を行い、扶助費については資格審査等の適正化を図り、抑制に努めるもの。その他経費においても計画性の精査と実現性の重視を念頭に置き、財政の健全化に努めるもの。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県宗像市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

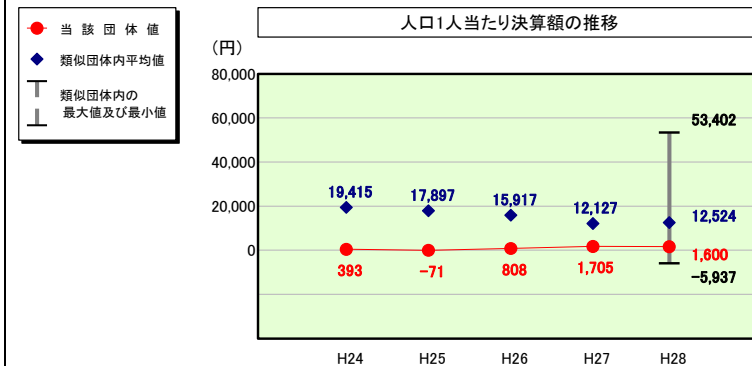
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,858,511	39,827	57,713	▲ 31.0
賃金(物件費)	171,156	1,767	3,737	▲ 52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	699,216	7,217	6,346	▲ 13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	240	800	▲ 70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	301,299	3,110	2,571	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,912	360	1,342	▲ 73.2
▲退職金	▲ 327,777	▲ 3,383	▲ 4,975	▲ 32.0
合計	4,760,617	49,138	67,535	▲ 27.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.91	6.24	▲ 2.33
ラスパイレス指数	96.1	98.7	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

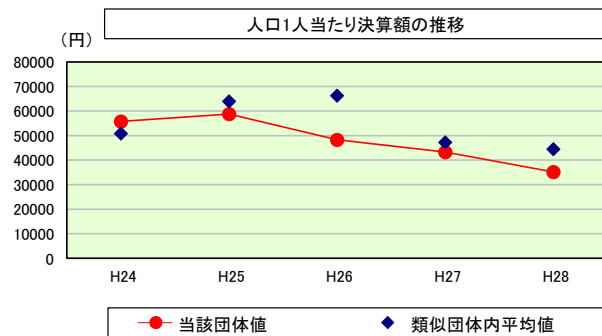


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,798,644	28,887	35,267	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	3,333	34	1	3,300.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	344	49	602.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	398,541	4,114	9,709	▲ 57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	496,733	5,127	2,367	116.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	375,789	3,879	1,205	221.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 365,254	▲ 3,770	▲ 6,690	▲ 43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,586,092	▲ 37,015	▲ 29,386	26.0
合計	155,027	1,600	12,524	▲ 87.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,367,533	55,749	41.2	50,880	7.0	34.2
うち単独分	3,334,806	34,636	51.6	26,879	2.4	49.2
H25	5,677,874	58,770	5.4	63,956	25.7	▲ 20.3
うち単独分	3,040,821	31,475	▲ 9.1	29,239	8.8	▲ 17.9
H26	4,676,700	48,310	▲ 17.8	66,255	3.6	▲ 21.4
うち単独分	2,834,229	29,277	▲ 7.0	31,822	8.8	▲ 15.8
H27	4,185,908	43,288	▲ 10.4	47,278	▲ 28.6	18.2
うち単独分	1,727,592	17,865	▲ 39.0	24,096	▲ 24.3	▲ 14.7
H28	3,407,176	35,168	▲ 18.8	44,504	▲ 5.9	▲ 12.9
うち単独分	1,724,923	17,804	▲ 0.3	25,876	7.4	▲ 7.7
過去5年間平均	4,663,038	48,257	▲ 0.1	54,575	0.4	▲ 0.5
うち単独分	2,532,474	26,211	▲ 0.8	27,582	0.6	▲ 1.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

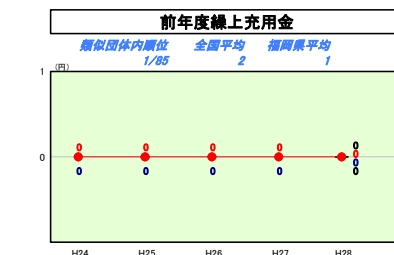
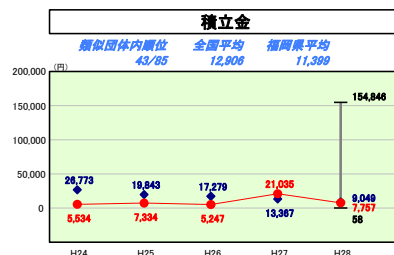
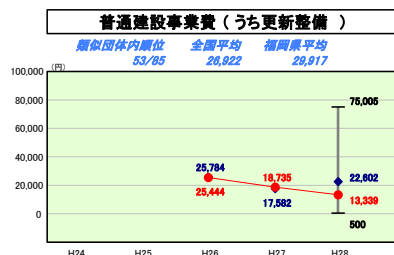
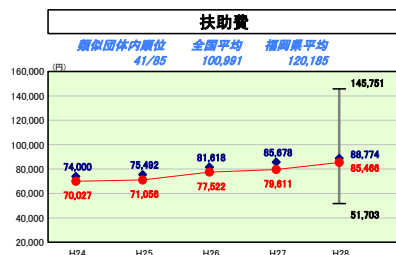
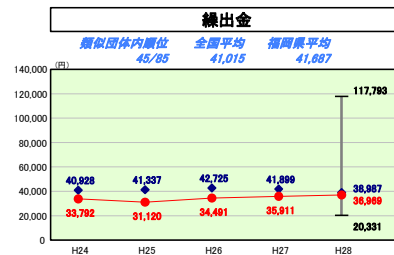
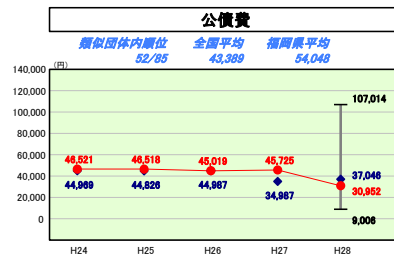
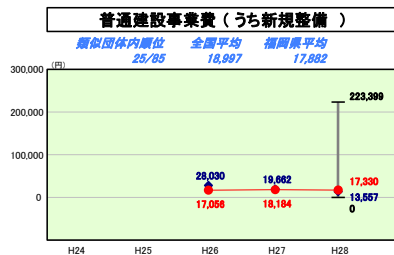
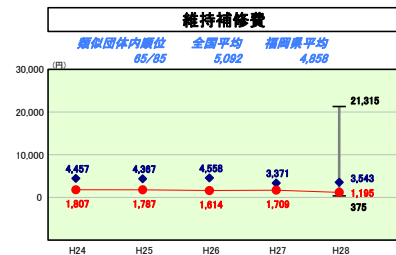
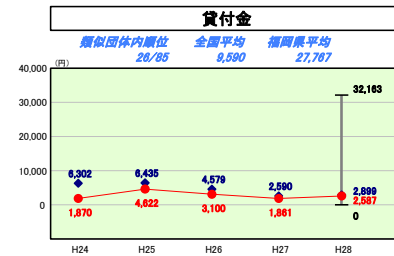
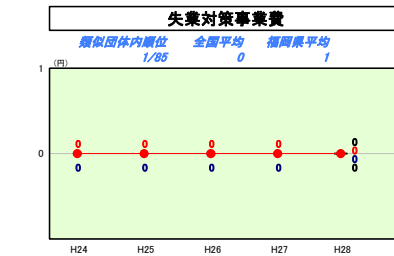
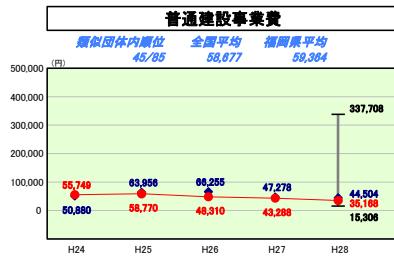
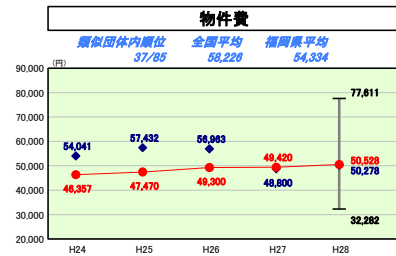
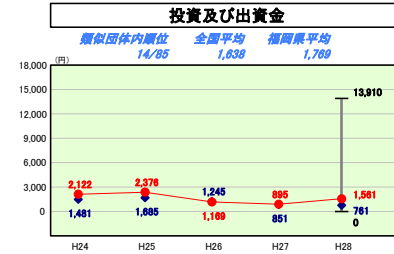
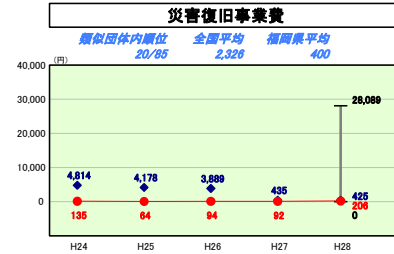
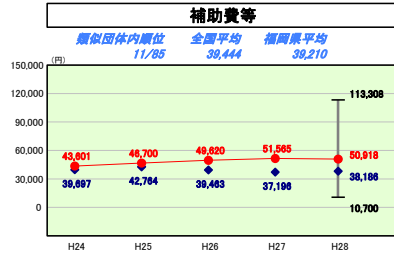
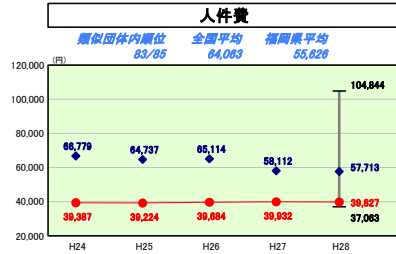
平成28年度

福岡県宗像市

人口	96,882	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,303	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	34,005,647	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,243,356	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	634,261	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	19,673,746	千円			
地方債現在高	24,934,052	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり343,132円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり85,466円となっており、その要因は社会保障関係経費の増加が挙げられる。類似団体と比較し、人件費は17,886円低く、補助費等は12,732円高くなっていることが本市の特徴である。これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

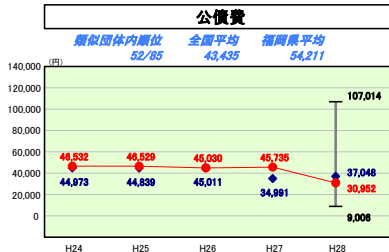
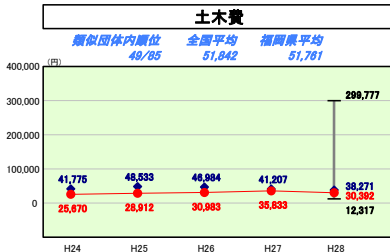
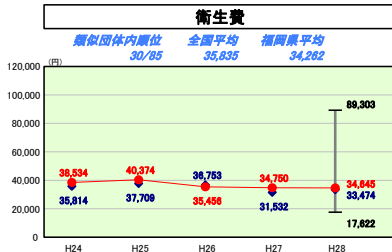
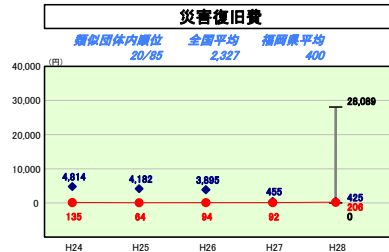
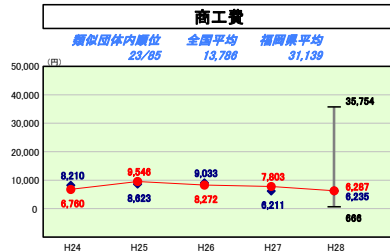
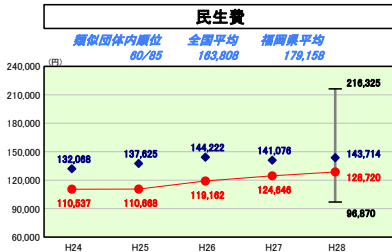
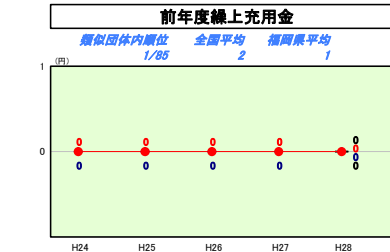
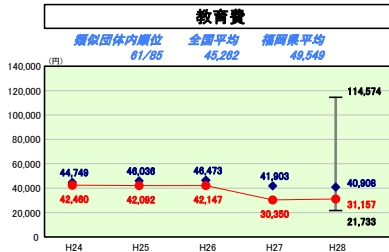
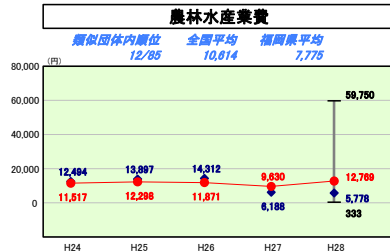
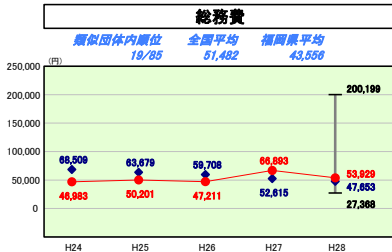
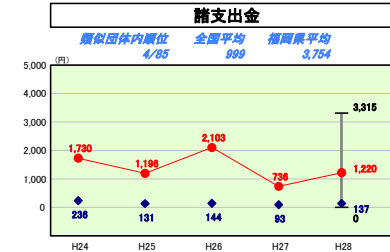
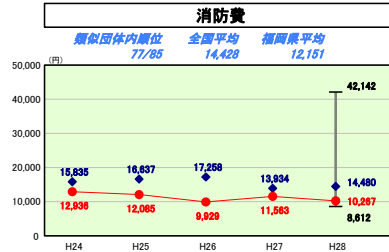
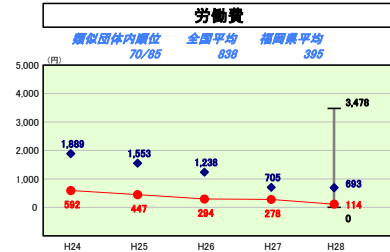
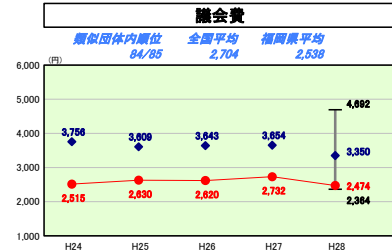
平成28年度

福岡県宗像市

人口	96,882人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,303人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	119.91km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	34,005,647千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,243,356千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	634,261千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	19,673,746千円		
地方債現在高	24,934,052千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

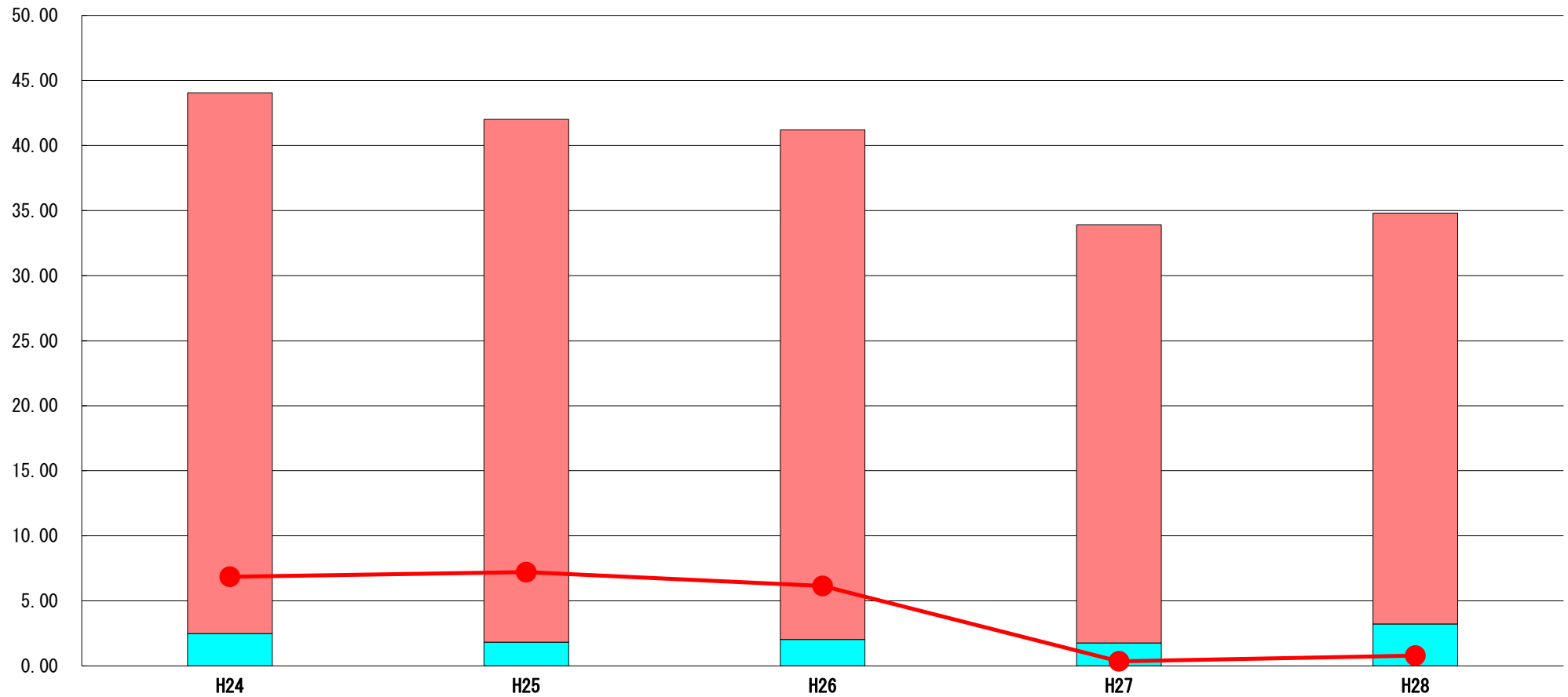
民生費が住民一人当たり、128,720円と類似団体平均と比べ14,994円高くなっている。これは障害者関係経費や年金生活者等支援臨時福祉給付金などの扶助費の増加によるものである。
 農林水産業費は住民一人当たり、12,769円と前年度に比べ3,139円高く、類似団体平均と比べ、6,991円高くなっている。鐘崎漁港などの漁港整備事業費の増加に伴う、普通建設事業費の増加が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		41.57	40.18	39.18	32.13	31.59
 実質収支額		2.48	1.83	2.03	1.77	3.22
 実質単年度収支		6.85	7.21	6.14	0.35	0.79

分析欄

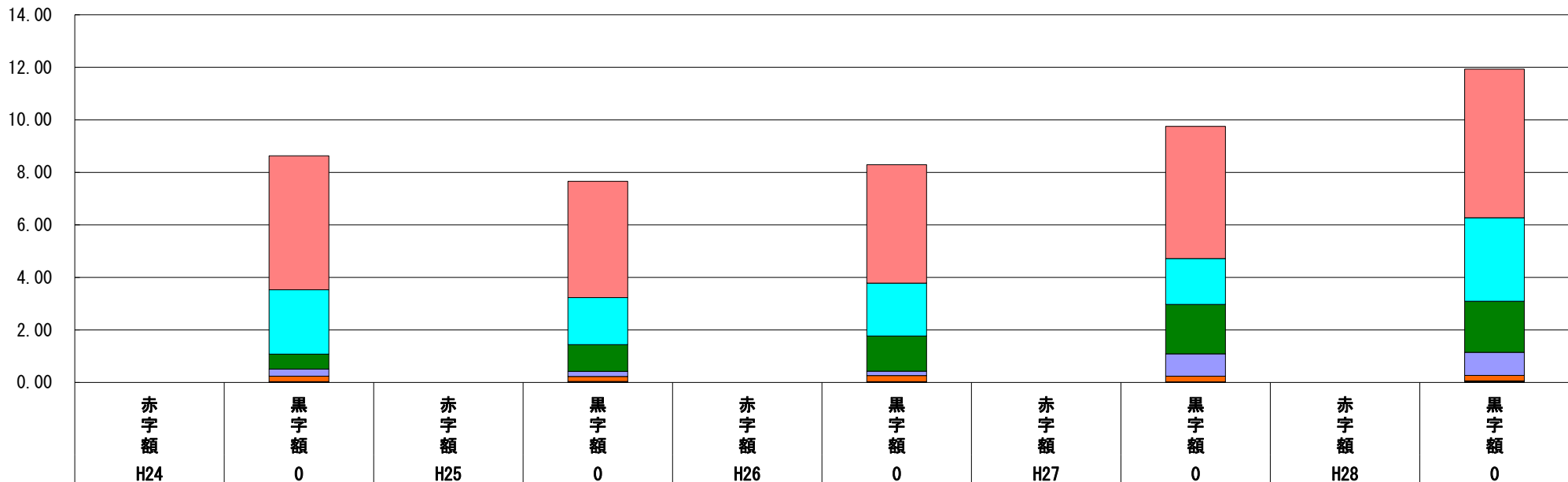
財政調整基金は350百万取り崩したことにより、0.54ポイント前年度より低下しているが、減債基金及び公共施設等維持更新基金などその他特目基金への積立を782百万行っていることから、全体での基金残高は維持しているもの。依然として財政調整基金残高は高い水準を維持しているが、今後も不測の財政需要に柔軟に対応すべく、健全な財政運営を図っていくもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
下水道事業会計	5.10	4.43	4.51	5.03	5.66
一般会計	2.45	1.79	2.01	1.75	3.18
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.57	1.02	1.34	1.88	1.94
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.27	0.19	0.17	0.85	0.88
後期高齢者医療特別会計	0.21	0.19	0.23	0.22	0.21
漁業集落排水処理施設事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.03
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.02	0.02	0.01	0.01	0.03
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.01	0.02	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

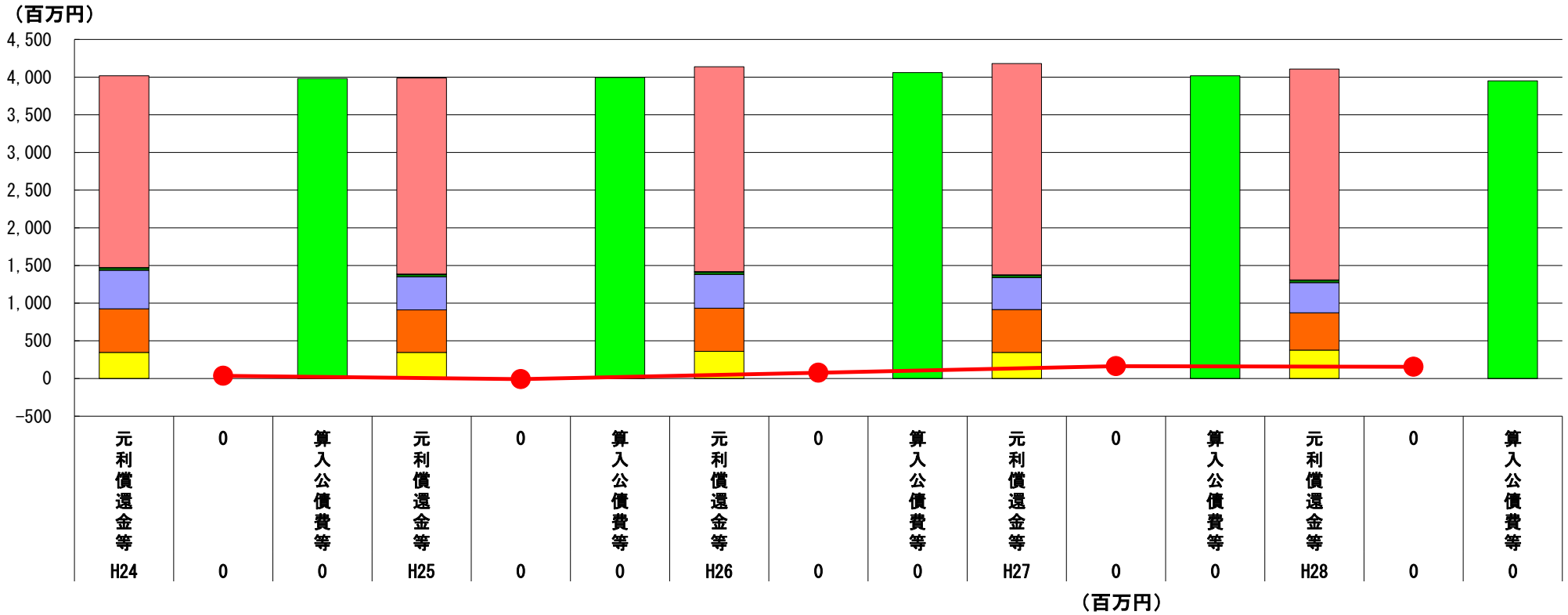
全会計で黒字を維持しており、今後も財政の健全な運営に努めるもの。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県宗像市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,544	2,601	2,720	2,806	2,799
	減債基金積立不足算定額		3	3	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		512	438	448	423	399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		579	566	574	569	497
	債務負担行為に基づく支出額		346	346	360	347	376
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,982	3,995	4,061	4,017	3,951
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35	▲ 8	77	164	156

分析欄

H25年度に開始した大型の投資的経費の元金償還がH27年度より始まり、H28年度においても前年度同様に元利償還金が高い数値となっている。宗像市財政安定化プランで計画している通り、今後は計画的な繰上償還の実施を行うとともに、投資的事業の進行については事業費の精査を入念に行うことにより、公債費の増加を抑制するもの。

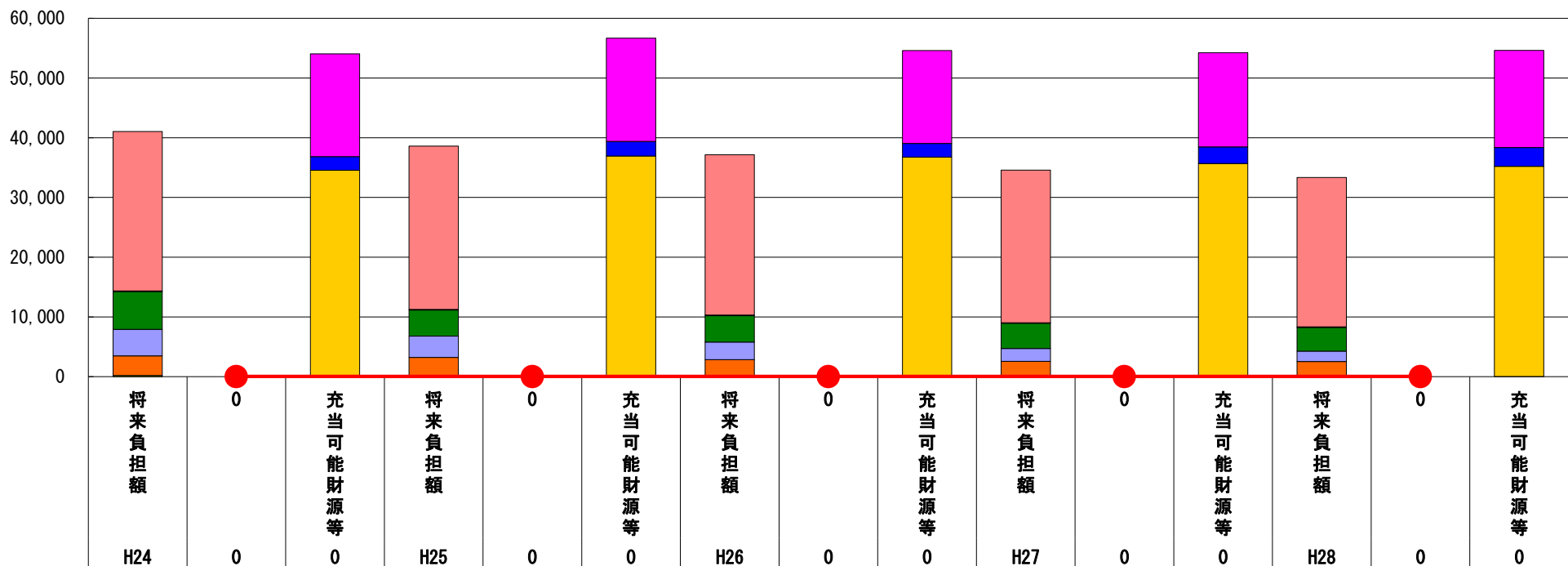
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県宗像市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,680	27,353	26,841	25,538	24,994
	債務負担行為に基づく支出予定額		101	101	102	102	103
	公営企業債等繰入見込額		6,350	4,365	4,412	4,227	3,970
	組合等負担等見込額		4,438	3,569	2,966	2,157	1,746
	退職手当負担見込額		3,274	3,209	2,837	2,549	2,523
	設立法人等の負債額等負担見込額		199	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,217	17,276	15,546	15,762	16,253
	充当可能特定歳入		2,286	2,464	2,285	2,786	3,145
	基準財政需要額算入見込額		34,547	36,935	36,756	35,694	35,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 13,007	▲ 18,077	▲ 17,428	▲ 19,668	▲ 21,287

分析欄

地方債の現在高においては大型の投資的事業が概ね完了していることから、今後は減少傾向となる見込みである。また財政安定化プランで明示しているとおり、地方債残高は250億円を一定の上限目安として定期的な繰上償還の実施などにより将来負担額の抑制に留めるもの。
 既存事業の見直しなどによる経常経費の削減を行い、充当可能基金の取崩額の抑制に繋げるもの。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県宗像市

人口	96,882	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,303	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.8	%
入総額	34,005,647	千円	将来負担比率	-	%
出総額	33,243,356	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	634,261	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	19,673,746	千円			
地方債現在高	24,934,052	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [60.4%]

類似団体内順位 8/22 全国平均 57.8 福岡県平均 56.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが平成27年度に宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画を策定済みであり、当該計画に基づき、各施設の維持管理を進めていく。また道路においては平成30年度に長寿命化修繕計画を個別策定し、適正な対策を講じていく予定である。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
地方債の現在高は財政安定化プランに250億円以内としており、計画的な繰上償還を実施することで将来負担額の抑制に努めている。また充当可能財源である減債基金や公共施設維持更新基金などの特目基金に優先的に積立を行うことで不測の財政需要に対応するものである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				59.0	60.4
類似団体内平均値	将来負担比率				33.6	35.3
	有形固定資産減価償却率				56.8	52.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債費比率は増加傾向にあるが、合併特例事業債を活用した大型の投資事業は概ね完了しており、今後の地方債発行額は縮減していく見込である。新規の地方債発行については、事業費の精査を入念に行うことにより事業費の縮減を図り、将来負担額の増加の抑制に努めるもの。

(参考)

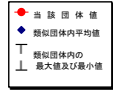
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.9	0.3	0.2	0.4	0.8
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

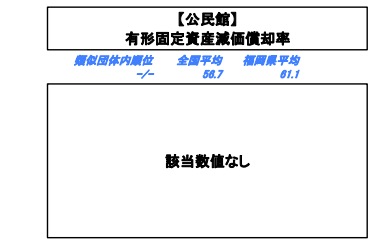
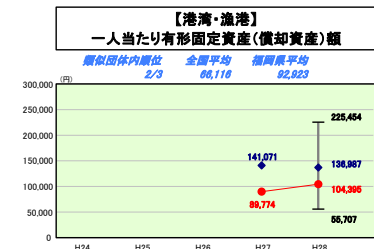
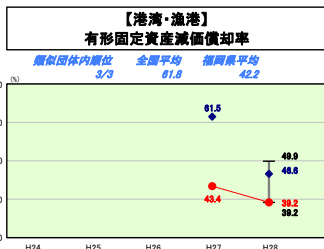
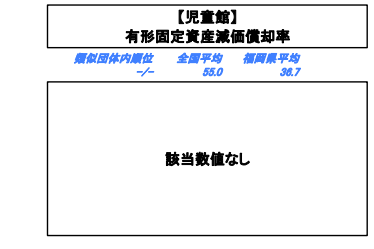
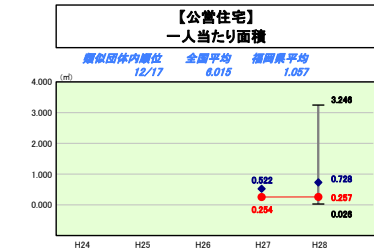
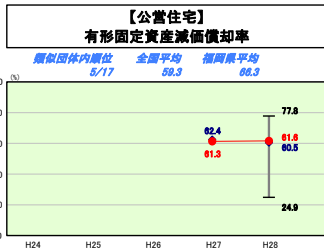
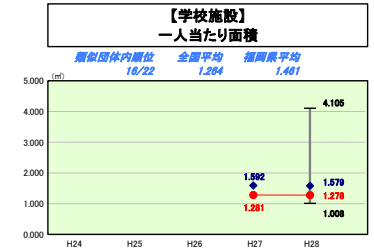
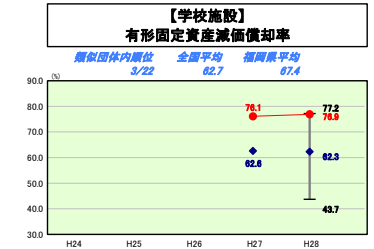
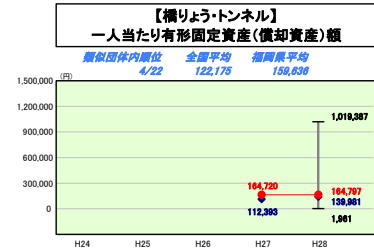
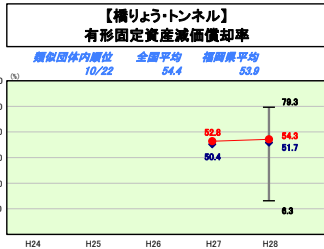
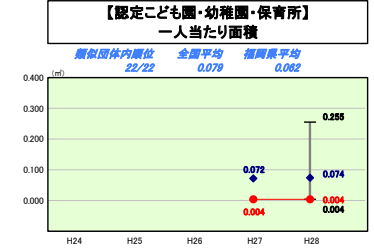
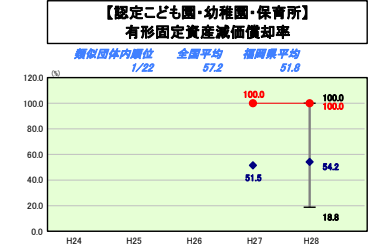
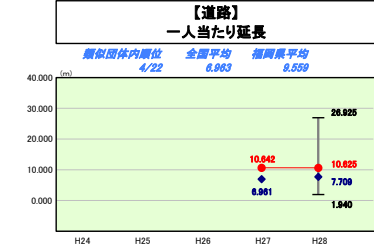
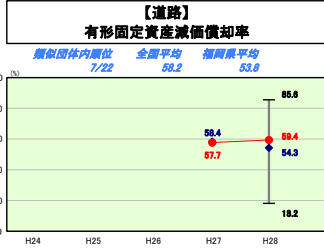
平成28年度

福岡県宗像市

人口	96,862	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,303	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	34,005,647	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,243,356	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	634,281	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	19,673,746	千円			
地方債残存高	24,934,052	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、認定こども園、幼稚園、保育所である。学校施設については平成30年度に個別施設計画を策定し優先度の高いものから着実に整備を図っていく。認定こども園、幼稚園、保育所の該当資産は1施設のみであるが、平成29年度に改修工事を実施しており老朽化対策を講じているもの。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

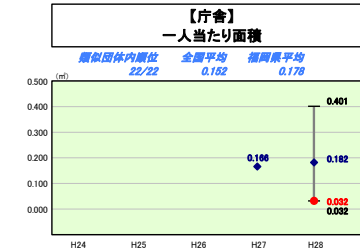
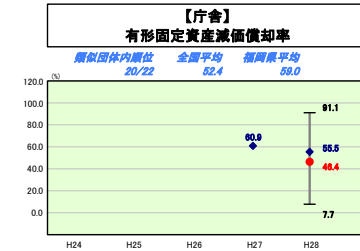
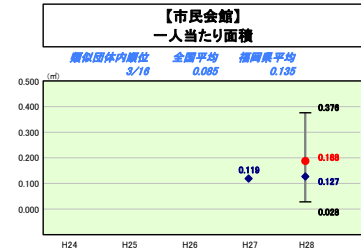
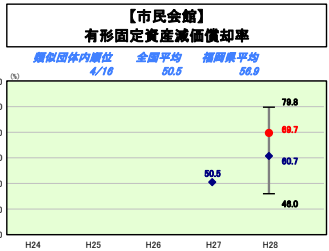
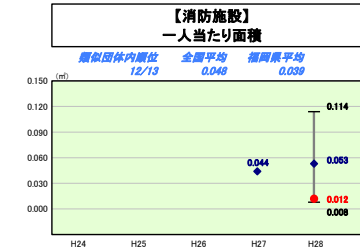
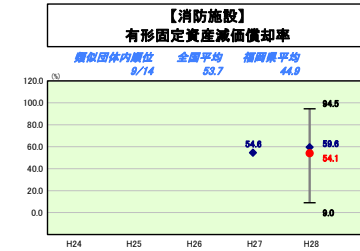
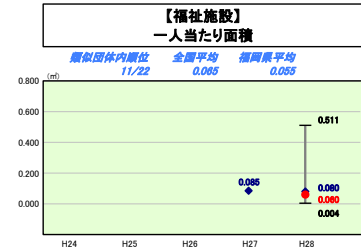
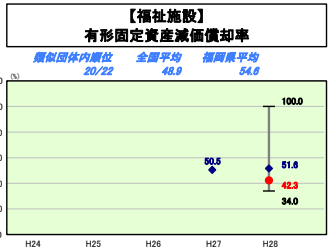
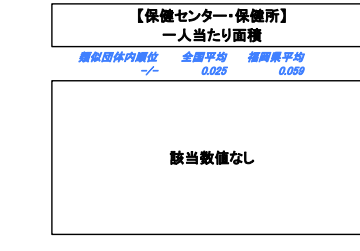
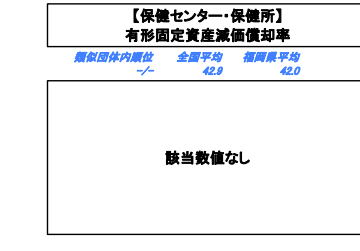
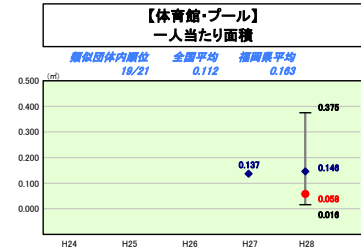
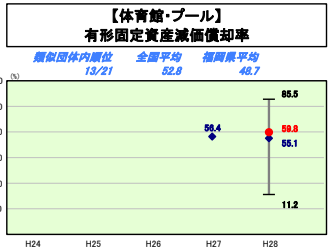
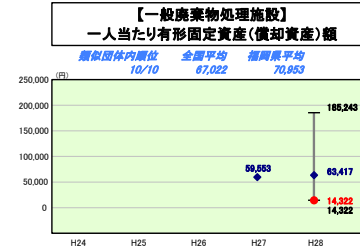
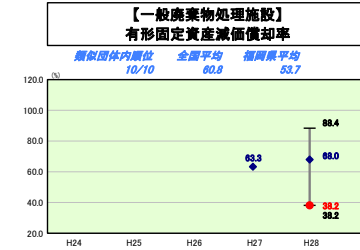
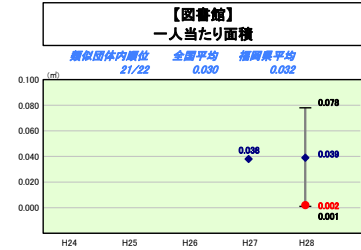
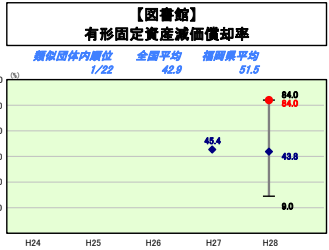
平成28年度

福岡県宗像市

人口	96,882	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,303	人(20.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	34,005,647	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,243,356	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	634,281	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	19,673,746	千円			
地方債残存高	24,934,052	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、市民会館である。該当資産は主に「宗像総合市民センター ユリックス」である。当該施設については宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画で第1期(平成27~36年度)として、1,500百万の改修事業費を計画し実施しており、適切に日々の修繕を行っているものである。